

第3回草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 会議録

■日時：

平成27年9月16日（水）10時00分～12時00分

■場所：

草津市役所4階 行政委員会室

■出席委員：

青木委員、川口委員、堤委員、福井委員、見上委員、森本委員、吉田委員、吉川委員

■欠席委員：

相澤委員、塚口委員

■事務局：

総合政策部 山本部長、岡野副部長

企画調整課 荒川課長、片岡専門員、中井主任

草津未来研究所 山本副所長、中村参事、山本政策調整員

■傍聴者：

1名

1. 開会

【山本部長】

本日は、第3回草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を開催しましたところ、委員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中ご出席をいただきまして厚く御礼申し上げます。

地方創生における国の新型交付金については、8月に予算の概算要求が示されたところであり、詳細な制度概要については不明ですが、地方創生の深化のための新型交付金ということで1,080億円、また地方負担が2分の1の見込みで2,160億円が事業費として示されました。事業につきましては、将来性、先駆性、また地域性、直接性などが求められているところでございます。

本日は、人口ビジョンや総合戦略の素案をご審議いただきますが、将来にわたって人口減少の克服を主眼としたなかで、本市の地域の実情、特性を踏まえたうえで、将来にわたって魅力あふれ、持続可能なまちであり続けるための施策を総合戦略としてまとめてまいりたいと考えておりますので、ご支援、ご協力をお願い申しあげまして、はじめの挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

【事務局】

草津市附属機関運営規則第6条第1項に基づき、審議会が成立していることを報告。

2. 議題

(1) 草津市人口ビジョン（案）について

【事務局】

<資料1-1、1-2、1-3について説明>

【会長】

人口に関する目標として3つ挙げられており、重要なのは「出生数増加による持続力ある人口構造の維持」である。安定的な人口規模や人口構造の維持のためには出生率の向上が必要であり、これが総合戦略の柱となる。

可能な限り人口が維持できる推移となるよう目標が設定されており、その根拠については資料のとおり非常に精緻な分析がなされている。その中で、例えば地区別の人口推移の原因や対応策を、戦略目標としてどのように示すのかといった事が課題である。

昼間人口が夜間人口を上回ることについて、地方創生における施策にどう影響するのか。

【事務局】

昼夜間人口比率 109 は全国的にみても非常に高い数字であり、市内に立命館大学があることによる学生の流入や、市域に立地する工場による就業者によるものと考えている。

雇用確保は人口構造の維持のためには重要であり、若い力と地域との関わりがまちなかの活性化につながることから、総合戦略の重要なテーマと考えている。

【会長】

大都市圏では昼夜間人口に大きな差があることは理解しているが、草津市の場合はベッドタウンという側面から夜間であっても一定の人口が維持されている。昼夜で人口構成が異なるといった特徴から具体的な取り組みも考えていけるのではないかと。

【委員】

市内大手企業に対して、将来の事業計画等についてヒアリングは実施しているのか。

【事務局】

市内には大手企業の工場が立地するが、将来の事業展開等の決定については企業全体の意向によると聞いている。市内に拠点集約された企業もあることから、今後連携を図っていきたい。

【委員】

市内大手企業の就業者が、草津市にどれだけ居住されているか把握しているのか。

【事務局】

大手企業に限らないが、概ね市内居住者のうち半数程度は市内就業者のようである。

【会長】

近隣市からの転入者が多いが、その勤務先まで把握できているのか。

【事務局】

子育て世代を中心としたインタビューを実施した中では、勤務先は京都、大阪方面の方で、草津市に転入されたのは地価や物件の価格や交通アクセスの良さなど複合的な条件が有利に働いているようである。

【委員】

概ね1 ha以上の規模の大きい宅地の開発は、平成34（2022）年頃で縮小していくと予想されるとあるが、その根拠は何か。

【事務局】

今後見込まれる大規模開発の動向から、市域の開発余地が限定的になると想定している。

【会長】

地区別の推移について、今後、少子高齢化が進む地域が都市化する可能性は考えられないか。また、市内の空き家率は把握しているか。

【事務局】

高齢化が進み、人口減少が始まっている地域については、農業振興地域であり大部分のエリアが都市計画上の農用地の保全ということから、大規模開発は難しいと考える。

市内の空き家率について具体的なデータは把握していないが、周辺農村部に限らず、まちなかの住宅地においても空き家が見られる。また、大学の学部移転に伴いワンルームマンションにも空きが出ている。

【委員】

電車通勤をしている子育て世代から、仕事の都合や電車の遅れなどの影響で、預けている子どもの迎えが非常に困るという現状がある。

草津市ファミリー・サポートとして育児、子育て支援の取り組みをされているが、ニーズに対してサービスの提供側の会員が不足している状況にあり、子育て世代で働く母親を応援するためにはこういった取り組みへの支援が必要である。

高齢人口が増加している現状から、高齢者が保育園、幼稚園への送迎や、子どもの預かりなど育児の援助活動に携わってもらえると、高齢者と子どもの関わりが増えていくことにも繋がる。高齢者に活躍してもらえる場としてファミリー・サポートを宣伝することより、子育て環境の充実にも繋がるのではないか。

【会長】

総合的な支援体制がなければ、出生率の上昇という具体的な結果につながらないのではないかと提案をいただいた。

目標とする出生率2.07については、非常に高い目標であり、子育て関連に限らず様々な施策と合わせて実現していく必要がある。

【事務局】

目標出生率である2.07については、国の長期ビジョンで示されている人口置換水準であ

り非常に高い数値だが、人口構造を維持するためにはいかに子育て世代に安心して第2子、第3子を産んでもらえるのか子育て支援の体制、環境づくりが重要となる。総合戦略において、まずは人口増加に起因する待機児童などのニーズに的確に対処していくことが、将来的な人口構造の維持に繋がると考えている。

【委員】

市内に居住する立命館大学の学生が、市の総人口に占める割合はどの程度か。生産年齢人口の中に学生数は含まれているのか。

【事務局】

学生数については、約1万人が市内に居住しており、学部移転により減少しつつある。人口の現状分析は国勢調査の結果をベースにしているため、生産年齢人口には市内に居住する学生もカウントしている。

【会長】

学生数の増減は総人口に与える影響はあまり大きくないと見ることもできる。人口ビジョンにおける人口規模や人口構造の維持という目標について、総合戦略の具体的な展開の中で必要に応じて修正はあり得るが、議論はこの程度にさせていただきたい。

(2) (仮称) 草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)について

【事務局】

<資料2-1、2-2について説明>

【会長】

戦略目標と視点の関係性を示し、これを具体化していくための戦略プロジェクトや戦略アクションという構造である。具体的なアクションプランについては、予算化を図り事業展開する。

戦略目標1では、子育てを含めた若い世代の住みよさに関連する施策が位置付けられる。戦略目標3では、若い世代がもう少し住みつづけた場合に、その周辺の住みよさに対応するというものと理解する。

しかし、戦略目標2について、「交流」という言葉の中に、企業活動の面から企業拠点が存在して様々な活動をする事と、もう一つはまさに交流の側面の両方が含まれている。そのまとめとして、「交流が活気を生み、まちが躍動する」という抽象的な表現ではなく、企業体を中心とした社会活動、経済活動といった言葉がしっかりと入っていた方が良いではないか。家庭生活、消費生活を中心とした住民の住みよさや、職場や学校があるという面でも、交流というのは副次的なものである。

総合計画との関係において、戦略目標は同じ考え方になっているのか、もしくは地方創生に特化して重点化するという位置付けになっているのか気になる点である。

【事務局】

総合戦略と総合計画の関係性について、総合計画は行政計画の根本的な計画であるため、

全体を網羅したような形で、大きくは4つの方向性で基本方向を示しながら、分野、基本方針、施策、事業という施策体系で各種の事業を展開している。

総合戦略については、まち・ひと・しごと創生に特化した項目に対して、戦略的に施策を打っていくものであるため、総合計画で従来から取り組んでいる内容と重複する部分もある。総合計画で取り組んでいるもののうち、「まち・ひと・しごと創生」という部分に特化したものと考えている。

「交流」については、表現を検討させていただきたい。

【会長】

総合戦略は、総合計画のうち地方創生に特化した取り組みを具体的に抜き出したもので、短期の戦略として位置付けることと理解した。

成果指標の設定については、法律の要請なのか。指標を設定しそれを評価してうまくいった例は最近あまり見られない。あまり指標にこだわるのは評価できない。

また、人口ビジョンで示されている人口目標等の考え方を前提として総合戦略を策定するのか、別のものとして策定するのか、関連性はどのように整理するのか。

【事務局】

基本的な考え方として、総合戦略のなかで、「近い将来訪れる人口減少局面で生じる様々な課題による影響を最小限に食い止めつつ、人口ビジョンに掲げる人口目標を目指すため」と掲げた中で、さまざまな目標やプロジェクトにつなげる。

総合戦略の中では、「現状分析と課題解決に向けた視点」として、人口ビジョンの現状分析から抜き出して、「ひと」に関する現状分析を行っている。

また、人口ビジョンの「低位推移が続く場合に人口の変化が与える影響」や、「課題解決に向けて」の内容や考え方を踏まえたうえで、総合戦略の中で課題解決に向けた視点を設定している。

【会長】

人口目標として具体的な数値を設定し、それを実現するというより、「できるだけ減らない」とか「構造を維持する」といった抽象的な表現としたほう良いのではないか。

また、人口目標の数値を14万人程度と設定する場合、13万9,000人は失敗なのかというと、単純にそうは言えない。「人口ビジョンに掲げる人口目標を目指すため」というときに、人口ビジョンで一応整理した目標とするといった言い方に変えたほうが良いのではないか。災害や事件、事故等の社会的な動向により、人口が減少せざるを得なかったときの対応として、やや柔軟性を留保したような記載もあったほうが良いのではないか。

【事務局】

指標の設定については、ひとつの数値だけですべての成果を測ることは難しく、総合計画の指標もあくまで達成度合いを測る一つの目安としてベンチマークを設定していることから、ご指摘いただいた内容については、表現等も含めて検討させていただきたい。

【委員】

「子ども・子育てを積極的に応援」という記載について、若い世代が住みよさを実感でき、子育てしやすいというところがキーワードである。「ニーズに応じて保育所の定員増」という受け入れに限った表現では、働いている家庭の子どもは、預かっていればよいというニュアンスに感じられる。むしろ、働く親が安心して任せられる保育者の質や、保育職員の定員数の基準、保育時間といった内容も必要ではないか。

また、全体的に「ひと・しごと」について若い世代がポイントになっているが、高齢者に関してはあまり触れられていないように見える。

【事務局】

「子ども・子育て」の部分について、預ける側の安心に関しては延長保育や小規模保育、家庭的保育といった取り組みを行っていることから、表現方法を検討させていただきたい。

もう一点、高齢者の方々が安心して末永くという点について、戦略目標1で若い世代に重点を置いていることから、高齢者の方々に関しては戦略目標3の「安心して、末永く暮らせる」に位置付けたいと考えている。介護・予防も含めて健康寿命を延伸していただき、健康で末永く暮らしていただけるという部分が施策展開の方向として位置づけられることから、表現方法も含めて検討していきたい。

【委員】

「学校ICT教育等」について、ICT教育を進めることに特化されているが、これが本当に求められている課題解決能力等を育てているかという点も含めて、表現を検討する必要がある。

高齢者の部分では介護に限らず、働き続けられるということが入っているほうが良いのではないか。働きたい方が働き続けられるというのは、今の若い世代の人たちが将来の自分を考えたとき、そういったことが保証されている方がよい街と思えるのではないか。

【会長】

総合計画では市のすべての施策を位置付けて取り組むなか、総合戦略では人口目標達成を目指して若い世代をターゲットにした取り組みに特化するのか、高齢者など他の課題についても総合戦略の中で触れるのかは検討するべきである。

【委員】

地方創生の論点は人口ありきであることから、人口目標は明記するべきで、それを達成するために、どの層をターゲットにしてどのような施策をとるのかを総合戦略に位置付けることが本来の目的である。市の方向性として、単に総合計画の一部を切り抜いたものを総合戦略とするのか、若年者などの年齢層や、人口減少の進む地域といった部分を対象として総合戦略を策定するのか。それに沿ったKPIを設定しなければ納得いくものにはならない。

【会長】

地方創生の取り組みで何らかの成果を上げるためには具体性が必要であり、総合計画との関係性を明確にする必要がある。詳細については、今後指標の設定やアクションプラン

化などを進めながら、引き続き議論していきたい。

(3) 総合戦略の指標（案）について

【事務局】

<資料3-1について説明>

【委員】

アウトカム指標を用いたものが多いが、他市事例を見ると県のアウトカムとのバランスが取れなくなるなどの齟齬が起きるところもある。庁内でバックデータとして把握しておくことも必要ではないか。

また、測定するのが難しい指標も含まれており、自治体内で例えば四半期、年次単位で取ることのできる数値だけを採用することも考えられる。自治体の取り組みによって成果が出て、実績値を上昇されることができ指標でなければ難しいのではないか。

【会長】

指標にはいろいろな意味合いや数値の解釈があり得るので、自治体独自で指標を取るのに困難な度合いが異なる。

【事務局】

ご提示している指標の案は、総合計画の基本方針等で用いているベンチマークや施策評価といった既存の指標等であり、総合計画の進捗把握のために市民意識調査を毎年実施している。それ以外でも統計的に捕捉できる指標を候補として挙げている。

市の取り組みをアウトカム指標につなげることは難しいことも考慮して、アウトプット指標、アウトカム指標の一定の整理も考えていきたい。

【会長】

指標については次回までに検討いただきたい。本日の審議はこれで終了とする。

3. 閉会

【事務局】

本日も非常に活発なご議論をいただきましてありがとうございました。今後もこのような活発なご議論をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

なお、第4回の審議会でございますが、11月中の開催を予定しておりますのでよろしくお願いいたします。

それでは、これをもちまして第3回草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を終了します。委員の皆様、誠にありがとうございました。

以上